



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月28日

上場会社名 ブルドックソース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2804 URL https://www.bulldog.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 石垣 幸俊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 鈴木 美奈子 (TEL) 03(3668)6821
 四半期報告書提出予定日 2022年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,428	0.3	103	△30.6	211	△17.0	145	△18.2
2022年3月期第1四半期	3,419	—	148	△50.9	254	△37.9	178	△37.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 298百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △106百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	10.92	—
2022年3月期第1四半期	13.28	—

前第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、2022年3月期第1四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	28,964	20,182	69.7	1,512.26
2022年3月期	29,763	20,139	67.7	1,509.03

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 20,182百万円 2022年3月期 20,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,750	3.4	800	22.8	1,540	51.9	970	35.3	72.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	13,954,880株	2022年3月期	13,954,880株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	608,762株	2022年3月期	608,762株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	13,346,118株	2022年3月期1Q	13,425,430株

※当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2022年度に、ブルドックソースは「創業120周年」を迎えます。次の新たなステージ(海外への展開と事業領域の拡大)に向けグループを磨き上げるため、グループ力・社員力の最大化を目標に、「第10次中期経営計画『B-UP120』」(2020年度～2022年度)の最終年度として、①資本・財務戦略Brush UP(資金循環の活性化)②生産体制Brush UP(生産性向上に向けた大型投資)③マーケティングBrush UP(未開拓・手薄領域へのチャレンジ)を基本方針に目標達成に向けて取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)は、新型コロナウイルス感染症の拡大も落ち着きをみせ、行動制限のないゴールデンウィークを中心に外出機会が増加したことを背景に、外食市場も回復傾向となりました。当社グループにおきましても「業務用商品」の売上は、伸長している中食市場向け商品提案の実施による新規ユーザーの獲得、既存ユーザー向け商品及び海外向け商品が好調に推移したことから、前年同期比16.8%増の9億4千6百万円となりました。「家庭用商品」は、新商品の「たっぷり薬味焼肉のたれ(きざみにんにく醤油240g・本格コチュジャンみそ240g)」が小売店への導入が順調に進み売上は好調に推移しましたが、電気・ガス・ガソリン価格の高騰及び日用品の相次ぐ値上げに伴い、消費者の節約志向が高まり「ソース類(ウスター・中濃・とんかつ・専用他)」の売上は前年同期比3.8%減の20億2千2百万円、「ドレッシング類・たれ・ケチャップ」の売上は前年同期比9.1%減の4億6千万円となりました。この結果、売上高は前年同期比0.3%増の34億2千8百万円となりました。利益面では、ウクライナ情勢などを背景とした世界的な資源・穀物価格の高騰や供給制約による原料高、供給網の混乱、燃料価格の上昇を受け、業務効率化やコスト削減、原材料の見直しなど様々な取り組みを実施してまいりましたが、消費者の皆様へ品質を維持した安定供給を継続していくのは、企業努力だけでは困難な状況となり、2022年6月1日出荷分より一部商品の価格改定を実施致しました。しかしながら価格改定時の想定を上回る原料・燃料などのコスト増加が影響し、営業利益は、前年同期比30.6%減の1億3百万円、経常利益は前年同期比17.0%減の2億1千1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比18.2%減の1億4千5百万円となりました。今後数カ月は物価上昇による消費の下振れなど不透明な状況が予想されますが、価格改定の定着と生産性の向上、原材料の見直しなどに引き続き取り組み利益の改善に努めてまいります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、新たに中国における現地法人「富留得客食品(上海)有限公司」を連結子会社といたしました。今後もさらに中国市場の拡大とソース文化への浸透に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億9千8百万円減少し、289億6千4百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて10億7千7百万円減少し、87億1千6百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の増加、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2億7千8百万円増加し、202億4千8百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて8億4千1百万円減少し、87億8千1百万円となりました。

流動負債につきましては、未払金の減少などにより前連結会計年度末に比べて33億2千3百万円減少し、39億9千3百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて24億8千1百万円増加し、47億8千8百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて、4千3百万円増加し、201億8千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,591	3,394
売掛金	4,391	4,436
商品及び製品	580	591
原材料及び貯蔵品	137	171
仕掛品	14	30
その他	78	91
流動資産合計	9,793	8,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,296	2,228
機械装置及び運搬具（純額）	1,898	1,820
土地	2,784	2,784
建設仮勘定	4,361	4,660
その他（純額）	120	119
有形固定資産合計	11,460	11,613
無形固定資産	33	33
投資その他の資産		
投資有価証券	7,544	7,764
繰延税金資産	183	183
その他	756	661
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	8,475	8,600
固定資産合計	19,969	20,248
資産合計	29,763	28,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,477	1,519
電子記録債務	321	367
短期借入金	30	30
1年内返済予定の長期借入金	196	259
未払法人税等	194	66
未払金	3,584	354
未払費用	1,240	1,130
賞与引当金	184	113
その他	87	152
流動負債合計	7,317	3,993
固定負債		
長期借入金	502	2,906
繰延税金負債	805	874
退職給付に係る負債	899	911
役員株式給付引当金	32	33
執行役員退職慰労引当金	41	38
長期末払金	15	15
その他	10	8
固定負債合計	2,306	4,788
負債合計	9,623	8,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金	2,564	2,564
利益剰余金	15,354	15,232
自己株式	△804	△804
株主資本合計	18,159	18,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,948	2,097
為替換算調整勘定	—	18
退職給付に係る調整累計額	32	30
その他の包括利益累計額合計	1,980	2,145
純資産合計	20,139	20,182
負債純資産合計	29,763	28,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	3,419	3,428
売上原価	2,207	2,283
売上総利益	1,211	1,145
販売費及び一般管理費	1,062	1,042
営業利益	148	103
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	104	114
その他	1	1
営業外収益合計	106	115
営業外費用		
支払利息	0	1
支払手数料	—	2
為替差損	—	3
その他	0	0
営業外費用合計	1	8
経常利益	254	211
特別損失		
固定資産除却損	2	0
事業再構築費用	—	1
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益	252	210
法人税等	74	64
四半期純利益	178	145
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	178	145

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	178	145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△284	149
為替換算調整勘定	—	5
退職給付に係る調整額	0	△1
その他の包括利益合計	△284	152
四半期包括利益	△106	298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△106	298
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、富留得客食品（上海）有限公司を当社グループにおける重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。